

ワンストップ特例申請書 記入例

提出期限：寄附年の翌年 1月10日（必着）

提出年月日
提出先の自治体長

令和 0 年 寄附分 市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十二

マイナンバー

五様式（附則第二条の四関係）

住民票の住所

令和 0 年 0 月 0 日 白井市長 殿	整理番号	フリガナ	シロイ ナシボウ
〒000-0000 〇〇県〇〇市〇丁目〇番	氏名	白井 なし坊	
電話番号 00-0000-0000	個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
	生年月日	明・大 平・令	00. 00. 00

「個人番号」には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「個人番号法」という。）第15条第1項第1号に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）については、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注2） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあつては、同項に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられない。この場合は、当該寄附金税額控除に関する申告書を提出してください。

寄附した日付。入金日または決済日

1. 当団体に対する寄附に関する事項	寄附年月日	寄附金額
	令和 0 年 0 月 0 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項
申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックしてください。

確定申告をする必要のない場合のみチェック

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

（注） 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者（以下「特例控除対象寄附者」という。）をいう。

- (1) 特例控除対象申告書を提出する者
- (2) 特例控除対象申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

① ②どちらも該当する場合のみ
ワンストップ特例申請が可能

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、申告特例対象年の前年（前々年）の課税標準額が、申告特例対象年の前年（前々年）の課税標準額に比し、5割以上減少したと見込まれる者（以下「5割以上減少者」という。）をいう。

その年のふるさと納税の寄附先自治体が「5自治体以下」と見込まれる場合のみチェック（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数）

令和 年 寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	受付日付印
氏名	殿

受付団体名